

富山市告示第584号

富山市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者選定要綱を次のように定める。

平成20年10月31日

富山市長 藤井裕久

富山市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者選定要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の5第1項及び第167条の11第2項の規定に基づき、富山市が建設工事に係る測量、建築関係建設コンサルタント、土木関係建設コンサルタント、地質調査及び補償関係コンサルタントの業務を行う場合において、競争入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）、資格審査の時期及び方法等について、必要な事項を定める。

(競争入札参加者の資格)

第2条 競争入札に参加できる者（以下「入札参加資格者」という。）は、第5条の規定により建設工事競争入札参加資格者名簿に登載された者でなければならない。

(競争入札に参加することができない者)

第3条 前条の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、競争入札に参加することができない。

- (1) 令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者
- (2) 富山市競争入札参加有資格者指名停止要領に基づく指名停止期間中の者
- (3) 税を滞納している者
- (4) 第9条の規定により入札参加資格を抹消され、2年を経過しない者
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者、並びに更生手続

開始の決定を受けた者又は再生手続開始の決定を受けた者にあつては、再度の入札参加資格の認定を受けていない者  
(資格審査申請の時期及び方法)

第4条 競争入札に参加しようとする者は、建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に次に掲げる書類を添えて市長に申請しなければならない。

- (1) 登録証明書又は現況報告書(写し)(第2項に該当する者に限る。)
- (2) 経営規模等総括表(様式第2号)
- (3) 業態調書(建設コンサルタント業務等)(様式第3号)
- (4) 財務諸表(建設コンサルタント業務等)
- (5) 委任状(入札、契約の締結並びに代金の請求及び受領等の権限を委任する場合に限る。)(様式第4号)
- (6) 営業所一覧表(様式第5号)
- (7) 測量等実績調書(様式第6号)
- (8) 技術者経歴書(様式第7号)
- (9) 登記事項証明書(法人が申請する場合に限る。)又は身分証明書(個人が申請する場合に限る。市町村長発行のもの)
- (10) 納税証明書
- (11) 所在地略図
- (12) 取引金融機関届(様式第8号)
- (13) 資本関係・人的関係に関する調書(様式第9号)
- (14) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 次の各号の競争入札に参加しようとする者は、それぞれ当該各号に掲げる営業に関し法律上必要とする資格を有している者でなければならない。

- (1) 測量業務 測量法(昭和24年法律第188号)第55条第1項の規定による登録を受けている者
- (2) 建築関係建設コンサルタント業務のうち建築一般 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の規定による登録を受けている者

(3) 補償関係コンサルタント業務のうち不動産鑑定 不動産鑑定評価に関する法律（昭和38年法律第152号）第22条の規定による登録を受けている者

3 申請書は、平成20年度及び同年度から起算して2の倍数の年度を経過したごとの年度（以下「定期受付年度」という。）の11月1日から12月25日まで（富山市の休日を定める条例（平成17年富山市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く。）に提出しなければならない。

4 市長は、定期受付年度の受付（以下「定期受付」という。）のほか、入札参加資格の有効期間の開始日から、当該定期受付年度から起算して2年度経過後の2月15日まで（休日を除く。）の間、申請書を受け付ける（以下「随時受付」という。）。

（建設工事競争入札参加資格者名簿への登載）

第5条 市長は、申請書を受理したときは、業種区分ごとの年間平均実績高、自己資本額、業種区分ごとの有資格者の数及び営業年数について審査し、建設工事競争入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載するとともに、資格の有無を申請者に対して通知する。なお、富山市の区域に主たる営業所を有する者については、別に定める総合点数を算定し、同時にその総合点数を通知する。

（資格の有効期間）

第6条 入札参加資格の有効期間は、定期受付にあつては定期受付年度の翌年度の4月1日から次の定期受付年度の3月31日までとし、随時受付にあつては資格者名簿に登載された日から次の定期受付年度の3月31日までとする。

（営業の譲渡又は相続）

第7条 入札参加資格者から営業の全部若しくは一部を譲り受けた者又は入札参加資格者の死亡により営業を相続した者は、建設コンサルタント業務等入札参加資格（譲受、相続）審査申請書（様式第10号）に次に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

(1) 営業の全部又は一部を譲り受け、若しくは相続したことを証する書面

(2) 第4条第2項の各号に該当する者は登録証明書又は現況報告書（写し）

2 前項の申請があったときは、随時に第5条後段の規定により総合点数を算定し、資格者名簿に登載するとともに、その結果を申請者に通知するものとする。

3 前項の措置に係る資格の有効期間は、譲渡人又は被相続人の有していた有効期間の残期間とする。

（変更等の届出）

第8条 入札参加資格者は、次に掲げる事項について変更があったときは、速やかに入札参加資格変更届出書（様式第11号）を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 受任先営業所等の名称及び所在地

(3) 法人又は共同企業体である場合においては、代表者の氏名

(4) 受任者の氏名

(5) 指定口座

(6) 電話番号及びFAX番号

(7) その他

2 入札参加資格者は、入札参加資格を取り下げようとするときは、入札参加資格取下届出書（様式第12号）を提出しなければならない。

（入札参加資格の抹消）

第9条 入札参加資格者が次の各号のいずれかに該当するときは、その者を資格者名簿から抹消することができる。

(1) 第2条に規定する要件に該当しなくなったとき。

(2) 令第167条の4第2項の各号のいずれかに該当することとなったとき。

(3) 申請書及び添付書類に事実と異なる事項を記載したとき。

(4) 第3条第3号の規定に該当したとき。

(5) 前条第1項に規定する変更の届出をしなかったとき。

（共同企業体の特例）

第10条 共同企業体の構成員は、5者以内とする。

- 2 共同企業体の代表者は、建設コンサルタント業務等共同企業体入札参加資格審査申請書（様式第13号）に、共同企業体協定書を添付して申請しなければならない。
- 3 共同企業体の資格審査は、第5条の規定に基づいて行うものとし、業種区分ごとの年間平均実績高、自己資本額及び業種区分ごとの有資格者の数は構成員の和とし、営業年数は構成員の平均数値により行うものとする。なお、その他の場合又はこれにより難しい場合の取扱いについては別に定める。
- 4 共同企業体の構成員が前条各号のいずれかに該当したときは、当該共同企業体は、同条の規定の適用を受けるものとし、共同企業体が前条各号のいずれかに該当したときは、当該共同企業体の構成員について同様とする。

附 則

- 1 この告示は、平成20年11月1日から施行する。  
（経過措置）
- 2 この告示の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに、廃止前の建設コンサルタント業務等の競争入札に参加する者に必要な資格の規定に基づきなされた処分、手続その他の行為は、この告示の相当規定によりなされたものとみなす。
- 3 施行日以後における平成20年度の随時受付に係る手続については、なお従前の例による。

附 則

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この告示は、平成30年10月1日から施行する。

附則

（施行期日）

- 1 この告示は、令和2年11月2日から施行する。  
（経過措置）
- 2 改正後の富山市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者選定要綱の規定は、定期受付にあつては令和2年度の申請から、随時受付にあつ

ては令和3年度の申請から適用し、令和2年度の随時受付に係る手続については、なお従前の例による。

附則

この告示は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和4年11月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の富山市建設コンサルタント業務等競争入札参加資格者選定要綱の規定は、定期受付にあつては令和4年度の申請から、随時受付にあつては令和5年度の申請から適用し、令和4年度の随時受付に係る手続にあつては、なお従前の例による。

附 則

この告示は、令和5年4月1日から施行する。

01	1：新規	※02 業者番号	※申請者 市内	※04 申請者の地域区分
	2：更新			

## 建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書(定期受付)

年度に、富山市で行われる建設コンサルタント業務等に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

住 所

年 月 日

05 申請者 商号又は名称

(宛先)

(本社) 代表者職氏名

※委任先がある場合、06[07][09]～13の項目は、委任先のもを記載してください。

06 本社(店)又は委任先の郵便番号  -

代表者住所 富山市内 富山市外

フリガナ  
 07 本社(店)又は委任先の住所

フリガナ  
 08 商号又は名称

09 委任先の名称

フリガナ  
 10 代表者又は受任者の職氏

11 本社(店)又は委任先の電話  -  -

13 本社(店)又は委任先のメールアドレス

12 本社(店)又は委任先のFAX番号  -  -

15 競争参加資格希望業種区分  
 (希望する業種区分に○をつけ、様式第2号測量等実績高欄の④を記入)

業 種	希 望	年間平均実績高(千円)	※総合点数
測 量			
建築コンサルタント			
土木コンサルタント			
地 質 調 査			
補償コンサルタント			

(14 代理申請時使用欄)

14 申請代理人 申請代理人郵便番号  
 申請代理人住 所  
 申請代理人氏 名  
 申請代理人電話番号

印

16 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

17 インボイス発行事業者の登録  済・予定( 年 月頃)・無し

※欄については、記入しないでください。(以下同じ)

商号又は名称	※ 業者番号
--------	--------

## 経 営 規 模 等 総 括 表

1 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)	※ 点数 A
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)		
測量						
建築コンサルタント業務						
土木コンサルタント業務						
地質調査業務						
補償コンサルタント業務						
その他						
合 計						

2 自己資本額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰 余 ( 欠 損 ) 金 処 分 (千円)	合 計 (千円)	※ 点数 B
	① (うち外国資本) 払 込 資 本 金				
② 準 備 金 ・ 積 立 金 等					
③ 次 期 繰 越 利 益 ( 欠 損 ) 金					
④ 計				(P)	
⑤ (P) (再掲)					

3 常勤職員の数 ※ ⑤は④の内数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

4 営業年数等	① 創業	② 休業期間又は転(廃)業の期間	③ 現組織への変更	④ 営業年数	※点数D
	年 月 日	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	年	

※5	区分	※点数A×3	※点数B	※点数C×5	※点数D	※総合点数
総合 点数	測 量					
	建 築 コ ン サ ル タ ン ト					
	土 木 コ ン サ ル タ ン ト					
	地 質 調 査					
	補 償 コ ン サ ル タ ン ト					



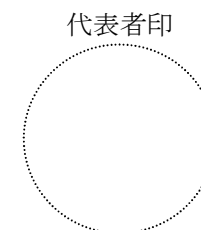
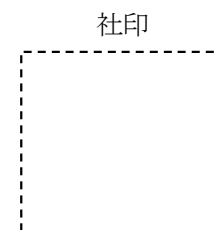




様式第4号（第4条関係）

## 委 任 状

所在地(住所)  
委 任 者 商号又は名称  
代表者職氏名



私は、下記の者を代理人と定め、富山市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

- 1 入札及び見積に関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

所在地(住所)  
受 任 者 商号又は名称  
代表者職氏名







# 取引金融機関届 (建設工事・建設コンサルタント業務等)

年 月 日

(宛先) 富山市長

※ 債権者コード	0								
----------	---	--	--	--	--	--	--	--	--

申請者(委任先がある場合は、受任者の内容を記載してください。)

新規	更新
----	----

商号・名称

代表者職氏名

所在地

	金融機関コード								
完成 払等 専用	金融機関名	銀行・金庫・ 農協・漁協		本店・支店・ 支所・出張所					
	預金種目	1:普通預金	2:当座預金						
	口座番号								
	口座 名義人	(カナ)							
		(漢字)							

	金融機関コード								
前 金 払 専用	金融機関名	銀行・金庫・ 農協・漁協		本店・支店・ 支所・出張所					
	預金種目	1:普通預金							
	口座番号								
	口座 名義人	(カナ)							
		(漢字)							

### 記載要領

- 1 口座番号が6桁の場合は、右詰めで先頭に0を記載
- 2 名義人カナについて、前(欄)有等は、(カ)ユ)、後(欄)有等は(カ) (ユ)と記載
- 3 前金払専用口座欄は、前金払専用口座を設定する場合のみ記載
- 4 完成払等専用口座は、工事以外の業種(コンサル・物品・業務委託)の申請がある場合は、他の業種の完成払専用口座・指定口座と同一の口座を記載
- 5 完成払等専用口座と前金払専用口座は同一不可
- 6 前金払専用口座は普通預金口座のみ(当座預金口座は不可)

資本関係・人的関係に関する調書

令和 年 月 日

所在地 \_\_\_\_\_  
 商号又は名称 \_\_\_\_\_  
 代表者職氏名 \_\_\_\_\_

申請日における、当者と他の富山市の競争入札参加資格登録業者との資本関係及び人的関係は、次のとおり相違ありません。

**1 資本関係に関する事項**      該当の有無    有 ・ 無    (どちらかに○)

① 親会社（会社法第2条第4号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 子会社（会社法第2条第3号の規定によるもの）

商号又は名称	所在地	代表者氏名

③ 親会社を同じくする子会社

商号又は名称	所在地	代表者氏名

**2 人的関係に関する事項**      該当の有無    有 ・ 無    (どちらかに○)

① 役員等を兼任している者

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

**3 その他、上記1、2と同視し得る関係に関する事項**    該当の有無    有 ・ 無    (どちらかに○)

① 組合とその構成員の関係にある法人又は個人

商号又は名称	所在地	代表者氏名

② 役員又は代表権を有する者が夫婦又は住所地が同一で親子・兄弟姉妹の関係にある会社

当社の役員等		当社の役員と関係のある会社及び役職等			
役職	氏名	商号又は名称	役職	氏名	続柄



<記載上の注意>

- 1 この調書は、資本関係・人的関係の有無に関わらず、すべての申請者が提出してください。
  - 2 記入の対象となる関係会社は、富山市に入札参加資格審査申請した（または、する予定のある）他者について、申請者から見た関係を記入してください。
  - 3 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加し用いてください。
  - 4 この調書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。
  - 5 (1) 資本関係に関する事項
    - ア 親会社と子会社の関係にある場合
    - イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合  
ただし、子会社又は子会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。  
(注) 資本関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかとなるときは、「該当なし」として記入してください。
  - (2) 人的関係に関する事項
    - ア 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合
    - イ 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合  
ただし、アについては、会社の一方が更生会社又は再生手続き中の会社である場合は除きます。  
(注) 人的関係に該当する場合において、富山市に入札参加資格審査申請書を提出する（富山市の入札参加資格者名簿に登録されている）会社が他にないことが明らかとなるときは、「該当なし」として記入してください。
- ① 役職  
兼任役員の届出者における役職を記入してください。  
(注1) 「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。  
(注2) 役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。  
例) 代表取締役社長⇒「代表取締役」  
専務取締役⇒「取締役」  
(注3) 「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。  
(注4) 「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。  
(注5) 「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。
- ② 氏名  
兼任役員の氏名を記入してください。
- ③ 兼任先の商号又は名称  
兼任役員の兼任先の商号又は名称を記入してください。
- ④ 兼任先役職  
兼任役員の兼任先の役職を記入してください。  
(注1) 「代表取締役」、「取締役」、「管財人」、「執行役」のいずれかを記入すること。  
(注2) 役員の名称が上記と異なる場合でも、職務権限等が上記に該当する場合には、該当するものを記入すること。  
例) 代表取締役社長⇒「代表取締役」  
(注3) 「取締役」には社外取締役も含むが、委員会設置会社の取締役は含まないこと。委員会設置会社における取締役が執行役を兼任している場合は、「執行役」として記入すること。  
(注4) 「執行役」とは、委員会設置会社における執行役及び代表執行役をいうこと。  
(注5) 「監査役」、「執行役員」などは役員に該当しないため、記入しないこと。

様式第10号（第7条関係）

建設コンサルタント業務等入札参加資格（譲受、相続）審査申請書

年 月 日

（宛先）富山市長

住所

申請者 商号又は名称

（本社） 代表者職氏名

㊟

業者番号

このたび、下記により建設コンサルタント業務等の営業の全部若しくは一部を譲受け（相続）し、建設コンサルタント業務等の入札に参加したいので資格審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

- 1 譲渡人（被相続人）の住所氏名
- 2 譲受け（相続）した営業の種類
- 4 譲受け（相続）年月日
- 5 譲受け（相続）の理由

入札参加資格変更届出書

年 月 日

(宛先)富山市長

届出者 (本社)	所在地	
	商号・名称	
	代表者職氏名	

先に申請した( 建設工事等・物品購入・業務委託 )入札参加資格審査申請書及び添付書類の記載事項について、下記のとおり変更があったので届け出ます。

記

I 次の項目番号を記入し、変更内容、変更年月日を記入する

- (1) 商号又は名称及び所在地
- (2) 受任先営業所等の名称及び所在地
- (3) 法人である場合においては代表者の氏名
- (4) 受任者の氏名
- (5) 指定口座 (Ⅱも記載する。)
- (6) 電話番号及び FAX 番号
- (7) その他(メールアドレス等)

番号	変 更 前	変 更 後	変更年月日

Ⅱ 指定口座内容に変更がある場合 (建設工事等の場合は 完成払・前金払 )

金融機関コード			金融機関名	銀行	店
口座種別	1:普通	2:当座	口座番号		
名義人	カナ				
	漢字				

(注) 1 商号・名称、代表者及び本社の所在地が変更の場合は、登記簿謄本(写)を添付。受任先がある場合は委任状も添付。

2 建設工事で主たる営業所の所在地を富山市の区域内に変更した者は、営業所実態調査依頼書(様式第 11 号、第 12 号その1からその3まで)を添付。

3 受任先の事項だけの変更となる場合でも委任状を添付。

(担当者 所属 職 氏名)

(担当者直通電話番号)

(担当者メールアドレス)

様式第12号（第8条関係）

入札参加資格取下届出書

年 月 日

（宛先） 富山市長

届出者 (本社)	所在地
	商号・名称
	代表者職氏名

競争入札参加資格者名簿（建設工事等・物品購入・業務委託）に登載されている次の業種に係る入札参加資格について、その取下げをしたいので、届け出ます。

業 種 名

（担当者 所属 職 氏名）

（担当者直通電話番号）

（担当者メールアドレス）

様式第13号（第10条関係）

建設コンサルタント業務等共同企業体入札参加資格審査申請書

年 月 日

（宛先）富山市長

共同企業体の名称

代表者 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

構成員 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

構成員 住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

に係る 入札に参加したいので、入札参加資格の審査  
を申請します。

なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること、この申請書及び添付資料の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

添 付 資 料	部 数
共同企業体協定書	1
構成員ごとの登録証明書又は現況報告書の写し （第3第2項に掲げる業務等に限る。）	1

（担当者 所属 職 氏名）

（担当者直通電話番号）

（担当者メールアドレス）